

平成17年8月期

個別財務諸表の概要

平成17年10月20日

上場会社名

株式会社USEN

上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス）

(旧会社名 株式会社有線ブロードネットワークス)

コード番号

4842

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.usen.com/corporate/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宇野 康秀

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 佐藤 英志 TEL (03) 3509 - 7112

決算取締役会開催日 平成17年10月20日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年11月30日

定時株主総会開催日 平成17年11月29日

単元株制度採用の有無 有（1単元10株）

1. 17年8月期の業績（平成16年9月1日～平成17年8月31日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月期	93,532	3.2	3,014	△54.0	1,130	△80.9
16年8月期	90,609	△5.7	6,547	△24.2	5,926	△22.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年8月期	△16,555	-	△236	28	-	-	△31.3	0.6	1.2			
16年8月期	9,105	139.9	1,474	84	1,470	40	23.9	3.3	6.5			

(注) ①期中平均株式数 17年8月期 70,069,275株 16年8月期 6,174,168株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

④17年8月期の期中平均株式数及び1株当たり当期純利益は、平成16年9月6日の第三者割当増資による発行株式数1,086,560株、平成17年2月3日の公募増資による発行株式数10,000,000株及び平成17年2月14日の第三者割当増資による発行株式数1,899,990株を含めて計算しております。

⑤平成16年9月21日付で普通株式1株を10株に分割する株式分割を行っており、期中平均株式数の計算は株式分割が期首に行われたものとして処理しております。

⑥当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年8月期	10	00	5	00	752	-	1.2
16年8月期	0	00	0	00	-	-	-

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年8月期	205,249		60,323		29.4		801	76
16年8月期	189,800		45,298		23.9		7,285	88

(注) ①期末発行済株式数 17年8月期 75,238,962株 16年8月期 6,217,360株

②期末自己株式数 17年8月期 2,118株 16年8月期 210株

③当社は平成16年9月21日付で株式1株を10株に分割しておりますが、16年8月期の1株当たり株主資本につきましては、当該株式分割に伴う影響を加味しておりません。

2. 18年8月期の業績予想（平成17年9月1日～平成18年8月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	50,000	△300	△500	5	00	—	—
通期	105,000	1,000	1,000	—	—	5	00

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 13円29銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2		36,107		19,307	
2. 受取手形			503		184	
3. 売掛金	※3		6,402		9,674	
4. 商品			340		359	
5. 貯蔵品			1,451		1,160	
6. 前払費用			6,032		7,399	
7. 繰延税金資産			853		1,233	
8. 未収入金	※3		3,208		5,717	
9. 立替金	※3		826		1,222	
10. 短期貸付金			2,419		-	
11. その他	※3		29		1,050	
12. 貸倒引当金			△559		△674	
流動資産合計			57,614	30.4	46,634	22.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	23,354		23,339		
減価償却累計額		10,840	12,514	12,727	10,611	
(2) 構築物		33,686		31,636		
減価償却累計額		21,502	12,184	19,247	12,389	
(3) 機械及び装置		3,321		3,522		
減価償却累計額		2,706	614	2,904	617	
(4) 車両運搬具		14		14		
減価償却累計額		14	0	14	0	
(5) 工具、器具及び備品		2,687		2,879		
減価償却累計額		1,980	707	2,083	796	
(6) 土地	※2		33,734		30,554	
(7) 建設仮勘定			1,526		1,851	
有形固定資産合計			61,282	32.3	56,821	27.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年 8月31日)		当事業年度 (平成17年 8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		635		497	
(2) 借地権		1,919		1,919	
(3) 商標権		2		7	
(4) ソフトウェア		721		1,456	
(5) 電話加入権		313		313	
無形固定資産合計		3,592	1.9	4,193	2.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	7,203		8,356	
(2) 関係会社株式		36,525		73,846	
(3) 出資金		1,494		38	
(4) 長期貸付金		3,298		6,149	
(5) 従業員に対する長期貸付金		2		4	
(6) 関係会社長期貸付金		8,408		3,412	
(7) 破産債権、更生債権等		8		0	
(8) 保証金	※2	3,117		3,906	
(9) 長期前払費用		4,041		3,107	
(10) 繰延税金資産		4,003		1,958	
(11) 長期未収入金		58		46	
(12) その他		506		511	
(13) 貸倒引当金		△1,409		△3,764	
投資その他の資産合計		67,259	35.4	97,573	47.6
固定資産合計		132,135	69.6	158,589	77.3
III 繰延資産					
1. 社債発行費		50		25	
2. 社債発行差金		0		-	
繰延資産合計		50	0.0	25	0.0
資産合計		189,800	100.0	205,249	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※3	3,563		3,470	
2. 買掛金	※3	2,893		6,604	
3. 短期借入金	※2 ※3	2,535		4,556	
4. 一年以内償還予定社債	※2	700		-	
5. 一年以内返済予定長期借入金	※2	23,117		16,041	
6. 未払金	※3	6,554		6,015	
7. 未払費用		3,114		2,842	
8. 未払法人税等		211		462	
9. 前受金	※3	7,630		7,354	
10. 預り金		-		6,930	
11. 賞与引当金		699		686	
12. その他	※3	973		101	
流動負債合計		51,993	27.4	55,065	26.8
II 固定負債					
1. 社債		25,000		25,000	
2. 長期借入金	※2	53,616		51,990	
3. 長期未払金		7,001		5,442	
4. 退職給付引当金		6,362		7,044	
5. その他	※3	528		382	
固定負債合計		92,507	48.7	89,860	43.8
負債合計		144,501	76.1	144,926	70.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1		20,464	10.8	
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	※5	7,006			22,378
2. その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		4,936			4,936
資本剰余金合計			11,942	6.3	27,314
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益又は当期末処理損失(△)			12,902		△4,029
利益剰余金合計			12,902	6.8	△4,029
IV その他有価証券評価差額金			△7	△0.0	1,194
V 自己株式	※6		△2	△0.0	△2
資本合計			45,298	23.9	60,323
負債・資本合計			189,800	100.0	205,249

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			90,609	100.0	93,532	100.0
II 売上原価			41,909	46.3	47,899	51.2
売上総利益			48,700	53.7	45,632	48.8
III 販売費及び一般管理費	※7					
1. 給与手当		17,839			17,646	
2. 賞与		1,796			1,785	
3. 退職給付費用		1,407			544	
4. 賞与引当金繰入額		654			539	
5. 法定福利費		1,964			1,966	
6. 旅費交通費		1,251			1,094	
7. 広告宣伝費		717			1,678	
8. 租税公課		476			806	
9. 通信費		780			744	
10. 消耗品費		402			524	
11. 地代家賃		4,150			3,780	
12. 水道光熱費		755			678	
13. 支払手数料		3,885			3,777	
14. 減価償却費		1,621			1,588	
15. 貸倒引当金繰入額		155			220	
16. 貸倒損失		76			53	
17. リース料		1,241			1,409	
18. その他		2,975	42,152	46.5	3,778	45.6
営業利益			6,547	7.2	3,014	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		247		274	
2. 有価証券利息		0		0	
3. 受取配当金		10		371	
4. 受取家賃		201		32	
5. 架線移設補償金		447		396	
6. デリバティブ利益		1,033		-	
7. その他		427	2,367	274	1,349
			2.6		1.5
V 営業外費用					
1. 支払利息		2,727		2,678	
2. 新株発行費		-		245	
3. その他		261	2,989	309	3,233
経常利益			5,926		1,130
			6.5		1.2
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※1	20		25	
2. 営業権譲渡益	※6	111		261	
3. 投資有価証券売却益		10,998		341	
4. 関係会社株式売却益		667		1,251	
5. 過去勤務債務償却		242		242	
6. 役員退職慰労引当金戻入益		45		-	
7. 退職給付信託解除益		1,192		-	
8. 優先営業許諾料	※6	-		3,000	
9. その他		33	13,312	185	5,308
			14.7		5.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
1. 前期損益修正損		480		37		
2. 固定資産売却損	※ 2	12		29		
3. 固定資産除却損	※ 3	1,092		965		
4. 減損損失	※ 4	-		4,616		
5. 投資有価証券評価損		20		1,320		
6. 関係会社株式評価損		996		2,573		
7. たな卸資産処分損		25		51		
8. たな卸資産評価損		203		12		
9. 違約損害金		168		1,831		
10. 不要電線撤去費	※ 5	1,697		2,693		
11. 退職給付会計基準変更時 差異償却		1,450		1,360		
12. 貸倒引当金繰入額		1,378		2,554		
13. 前払代理店手数料除却損		2,333		3,439		
14. その他	※ 6	773	10,634	317	21,803	23.3
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失(△)			8,603		△15,364	△16.4
法人税、住民税及び事業 税		97		191		
法人税等調整額		△600	△502	△0.6	1,000	1.3
当期純利益又は当期純損 失(△)			9,105	10.1	△16,555	△17.7
前期繰越利益			3,796		12,902	
中間配当額			-		375	
当期末処分利益又は当期 未処理損失(△)			12,902		△4,029	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 商品原価						
1. 期首商品棚卸高		360		340		
2. 当期商品仕入高		14,290		17,280		
合計		14,650		17,620		
3. 期末商品棚卸高		340	14,310	359	17,261	36.1
II チューナー及び資材費			731		826	1.7
III 経費						
1. 施設使用料		7,135		7,041		
2. 著作権使用料等		1,408		1,395		
3. 減価償却費		2,229		2,170		
4. 代理店手数料		5,012		4,156		
5. 回線使用料		5,802		10,315		
6. その他		5,279	26,867	4,733	29,812	62.2
計			41,909	100.0	47,899	100.0

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成16年11月26日)		当事業年度 (株主総会承認予定日 平成17年11月29日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(当期末処分利益又は 当期末処理損失の処理)					
I 当期末処分利益又は当期末 処理損失 (△)			12,902		△4,029
II 利益処分額又は損失処理額 資本準備金減少差益取崩額		-	-	4,029	4,029
III 次期繰越利益			12,902		-
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金 資本準備金減少差益			4,936		4,936
II その他資本剰余金処分額 資本準備金減少差益取崩額 配当金		- -	-	4,029 376	4,405
III その他資本剰余金次期繰越 額			4,936		530

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 1. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 2. 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 1. 時価のあるもの 同左 2. 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法に基づく原価法を採用して おります。 (2) 貯蔵品 主に移動平均法による原価法を採用し ております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～50年 構築物 2年～27年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法の規定に基づく最長期間（5年）による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（コンテンツ系ソフトウェアは最長3年、それ以外は5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 —————</p> <p>(2) 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 支出事業年度に一括償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p> <p>(3) 社債発行差金 同左</p>
6. 外貨建の資産負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 当社を母体とするゆうせん厚生年金基金は平成16年 8月26日付で厚生労働大臣より解散認可を受け、同日をもって同基金を解散しております。これに伴い企業会計基準適用指針第1号「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」を適用し、特別損失に36百万円を「その他」として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報) 当社は平成15年11月18日の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。 そのため、当期首における役員退職慰労引当金の全額45百万円を取崩し、特別利益に計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <hr/>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 1. ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ 2. ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 定期的に所定の方法により有効性評価を実施しております。なお、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 1. ヘッジ手段 金利スワップ 2. ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 定期的に所定の方法により有効性評価を実施しております。なお、特例処理を採用している金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、税引前当期純損失が4,616百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に表示しておりました「短期貸付金」は、資産の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度末の「短期貸付金」は163百万円であります。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました流動負債の「預り金」は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の「預り金」は845百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」は、資産の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の「短期貸付金」は838百万円であります。</p> <p>前事業年度において、流動負債の「その他」に表示しておりました「預り金」は、負債及び資本の合計額の100分の1超となったため、当期より区分掲記しております。なお、前事業年度末の「預り金」は845百万円であります。</p> <p>投資事業有限責任組合への出資（当事業年度末1,565百万円）については、従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により、当事業年度末からは投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、前事業年度末の投資その他の資産の「出資金」に含めて表示している当該金額は1,494百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「デリバティブ利益」は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「デリバティブ利益」は、17百万円であります。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」は、特別利益の合計額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」は、84百万円であります。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「有限責任組合投資損失」は、特別損失の合計額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「有限責任組合投資損失」は、0百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が262百万円増加し、営業利益、経常利益がそれぞれ262百万円減少し、税引前当期純損失が262百万円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年8月31日)	当事業年度 (平成17年8月31日)
<p>※1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>会社が発行する株式の総数 19,597,760株</p> <p>普通株式</p> <p>発行済株式総数 普通株式 6,217,570株</p>	<p>※1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>会社が発行する株式の総数 195,977,600株</p> <p>普通株式</p> <p>発行済株式総数 普通株式 75,241,080株</p>
<p>※2 担保に供している資産</p> <p>預金 1,006百万円</p> <p>投資有価証券 1,278</p> <p>建物 8,966</p> <p>土地 33,154</p> <p>保証金 451</p> <hr/> <p>合計 44,857</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 100百万円</p> <p>1年以内償還予定社債 700</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 10,237</p> <p>長期借入金 21,742</p> <hr/> <p>合計 32,779</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 1,575百万円</p> <p>建物 6,091</p> <p>土地 29,609</p> <hr/> <p>合計 37,276</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 1,014百万円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 14,184</p> <p>長期借入金 33,504</p> <hr/> <p>合計 48,702</p>

前事業年度 (平成16年8月31日)	当事業年度 (平成17年8月31日)																																																																				
<p>※3 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">流動資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,507</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,395</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,860</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 保証債務 下記会社のリース取引等に対し、債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>㈱ユーズコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">11,947百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱メディア</td> <td style="text-align: right;">665</td> </tr> <tr> <td>㈱ユーズリクエストサービス</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>㈱ユーズ・ビーエムビースタンダード</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>㈱日本ネットワークヴィジョン</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,666</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 欠損てん補 平成14年11月28日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">18,331百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式210株であります。</p> <p>7 商法施行規則第124条3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は52百万円であります。</p>	流動資産	百万円	売掛金	1,507	流動負債		支払手形	745	買掛金	1,395	短期借入金	1,860	㈱ユーズコミュニケーションズ	11,947百万円	㈱メディア	665	㈱ユーズリクエストサービス	25	㈱ユーズ・ビーエムビースタンダード	18	㈱日本ネットワークヴィジョン	10	合計	12,666	資本準備金	18,331百万円	合計	18,331	<p>※3 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">流動資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,722</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,306</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">757</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,506</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">988</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 保証債務 下記会社のリース取引等に対し、債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>㈱ユーズコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">14,194百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱メディア</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> <tr> <td>㈱ユーズリクエストサービス</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>㈱スタンダード</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>㈱日本ネットワークヴィジョン</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式2,118株であります。</p> <p>7 商法施行規則第124条3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,212百万円であります。</p>	流動資産	百万円	売掛金	3,722	未収入金	3,306	立替金	757	その他	846	流動負債		支払手形	257	買掛金	4,506	短期借入金	500	未払金	988	前受金	382	その他	26	固定負債		その他	118	㈱ユーズコミュニケーションズ	14,194百万円	㈱メディア	623	㈱ユーズリクエストサービス	14	㈱スタンダード	9	㈱日本ネットワークヴィジョン	8	合計	14,850
流動資産	百万円																																																																				
売掛金	1,507																																																																				
流動負債																																																																					
支払手形	745																																																																				
買掛金	1,395																																																																				
短期借入金	1,860																																																																				
㈱ユーズコミュニケーションズ	11,947百万円																																																																				
㈱メディア	665																																																																				
㈱ユーズリクエストサービス	25																																																																				
㈱ユーズ・ビーエムビースタンダード	18																																																																				
㈱日本ネットワークヴィジョン	10																																																																				
合計	12,666																																																																				
資本準備金	18,331百万円																																																																				
合計	18,331																																																																				
流動資産	百万円																																																																				
売掛金	3,722																																																																				
未収入金	3,306																																																																				
立替金	757																																																																				
その他	846																																																																				
流動負債																																																																					
支払手形	257																																																																				
買掛金	4,506																																																																				
短期借入金	500																																																																				
未払金	988																																																																				
前受金	382																																																																				
その他	26																																																																				
固定負債																																																																					
その他	118																																																																				
㈱ユーズコミュニケーションズ	14,194百万円																																																																				
㈱メディア	623																																																																				
㈱ユーズリクエストサービス	14																																																																				
㈱スタンダード	9																																																																				
㈱日本ネットワークヴィジョン	8																																																																				
合計	14,850																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																																																																
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">457</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>リース除却費用等</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>原状回復費等</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,092</td></tr> </table> <p>※4 _____</p>	建物	0百万円	工具、器具及び備品	3	土地	16	合計	20	建物	11百万円	電話加入権	1	合計	12	建物	35百万円	構築物	457	工具、器具及び備品	88	リース除却費用等	206	ソフトウェア等	190	原状回復費等	44	長期前払費用	43	その他	26	合計	1,092	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>リース除却費用等</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td>原状回復費等</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">965</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p style="margin-left: 20px;">当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物、構築物等</td> <td>大阪府大阪市 京都府綾部市</td> </tr> <tr> <td>店舗用資産</td> <td>土地、建物及び工具、器具備品等</td> <td>大阪府大阪市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>大阪府大阪市 兵庫県神戸市 岐阜県岐阜市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="margin-left: 20px;">当初想定していた収益を見込めなくなったこと及び継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,360百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,205</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,616</td></tr> </table>	土地	25百万円	合計	25	建物	29百万円	合計	29	建物	111百万円	構築物	101	工具、器具及び備品	37	リース除却費用等	287	ソフトウェア等	364	原状回復費等	51	その他	10	合計	965	用途	種類	場所	賃貸用資産	土地、建物、構築物等	大阪府大阪市 京都府綾部市	店舗用資産	土地、建物及び工具、器具備品等	大阪府大阪市	遊休資産	土地、建物及び構築物	大阪府大阪市 兵庫県神戸市 岐阜県岐阜市	建物	1,360百万円	構築物	24	工具、器具及び備品	2	土地	3,205	その他	22	合計	4,616
建物	0百万円																																																																																
工具、器具及び備品	3																																																																																
土地	16																																																																																
合計	20																																																																																
建物	11百万円																																																																																
電話加入権	1																																																																																
合計	12																																																																																
建物	35百万円																																																																																
構築物	457																																																																																
工具、器具及び備品	88																																																																																
リース除却費用等	206																																																																																
ソフトウェア等	190																																																																																
原状回復費等	44																																																																																
長期前払費用	43																																																																																
その他	26																																																																																
合計	1,092																																																																																
土地	25百万円																																																																																
合計	25																																																																																
建物	29百万円																																																																																
合計	29																																																																																
建物	111百万円																																																																																
構築物	101																																																																																
工具、器具及び備品	37																																																																																
リース除却費用等	287																																																																																
ソフトウェア等	364																																																																																
原状回復費等	51																																																																																
その他	10																																																																																
合計	965																																																																																
用途	種類	場所																																																																															
賃貸用資産	土地、建物、構築物等	大阪府大阪市 京都府綾部市																																																																															
店舗用資産	土地、建物及び工具、器具備品等	大阪府大阪市																																																																															
遊休資産	土地、建物及び構築物	大阪府大阪市 兵庫県神戸市 岐阜県岐阜市																																																																															
建物	1,360百万円																																																																																
構築物	24																																																																																
工具、器具及び備品	2																																																																																
土地	3,205																																																																																
その他	22																																																																																
合計	4,616																																																																																

前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
	(4) 資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。
	(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.00%で割り引いて算定しております。
※5 不要電線撤去費の内訳は次の通りであります。	※5 不要電線撤去費の内訳は次の通りであります。
構築物除却簿価 109百万円	構築物除却簿価 315百万円
撤去外注工事費 1,582	撤去外注工事費 2,296
その他撤去経費 5	その他撤去経費 80
合計 1,697	合計 2,693
※6 関係会社に関する事項	※6 関係会社に関する事項
営業権譲渡益 60百万円	営業権譲渡益 122百万円
営業権譲渡損 155	優先営業許諾料 3,000
※7 販売費及び一般管理費に含まれる開発費は16百万円 であります。	※7 販売費及び一般管理費に含まれる開発費は15百万円 であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">459</td> <td style="text-align: right;">182</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">526</td> <td style="text-align: right;">208</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,826</td> <td style="text-align: right;">5,238</td> <td style="text-align: right;">5,588</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,490</td> <td style="text-align: right;">874</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,303</td> <td style="text-align: right;">6,503</td> <td style="text-align: right;">6,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,285百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,742</td> </tr> </table> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,717百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,414</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	459	182	277	車両運搬具	526	208	318	工具、器具及び備品	10,826	5,238	5,588	ソフトウェア	1,490	874	616	合計	13,303	6,503	6,800	1年内	3,285百万円	1年超	3,457	合計	6,742	支払リース料	3,717百万円	減価償却費相当額	3,414	支払利息相当額	246	1年内	130百万円	1年超	-	合計	130	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">363</td> <td style="text-align: right;">242</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">148</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,084</td> <td style="text-align: right;">5,220</td> <td style="text-align: right;">5,863</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,166</td> <td style="text-align: right;">741</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,762</td> <td style="text-align: right;">6,254</td> <td style="text-align: right;">6,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,892百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,774</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,667</td> </tr> </table> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,942百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,862</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	363	242	121	車両運搬具	148	49	98	工具、器具及び備品	11,084	5,220	5,863	ソフトウェア	1,166	741	425	合計	12,762	6,254	6,507	1年内	2,892百万円	1年超	3,774	合計	6,667	支払リース料	3,942百万円	減価償却費相当額	3,862	支払利息相当額	385	1年内	2百万円	1年超	-	合計	2
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																		
機械及び装置	459	182	277																																																																																		
車両運搬具	526	208	318																																																																																		
工具、器具及び備品	10,826	5,238	5,588																																																																																		
ソフトウェア	1,490	874	616																																																																																		
合計	13,303	6,503	6,800																																																																																		
1年内	3,285百万円																																																																																				
1年超	3,457																																																																																				
合計	6,742																																																																																				
支払リース料	3,717百万円																																																																																				
減価償却費相当額	3,414																																																																																				
支払利息相当額	246																																																																																				
1年内	130百万円																																																																																				
1年超	-																																																																																				
合計	130																																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																		
機械及び装置	363	242	121																																																																																		
車両運搬具	148	49	98																																																																																		
工具、器具及び備品	11,084	5,220	5,863																																																																																		
ソフトウェア	1,166	741	425																																																																																		
合計	12,762	6,254	6,507																																																																																		
1年内	2,892百万円																																																																																				
1年超	3,774																																																																																				
合計	6,667																																																																																				
支払リース料	3,942百万円																																																																																				
減価償却費相当額	3,862																																																																																				
支払利息相当額	385																																																																																				
1年内	2百万円																																																																																				
1年超	-																																																																																				
合計	2																																																																																				

前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日)																																
(貸主側)	(貸主側)																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 (百万円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 (百万円)																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">2,146</td> <td style="text-align: center;">618</td> <td style="text-align: center;">1,527</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">340</td> <td style="text-align: center;">193</td> <td style="text-align: center;">146</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,487</td> <td style="text-align: center;">812</td> <td style="text-align: center;">1,674</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	工具、器具及び 備品	2,146	618	1,527	ソフトウェア	340	193	146	合計	2,487	812	1,674	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">3,314</td> <td style="text-align: center;">949</td> <td style="text-align: center;">2,365</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,431</td> <td style="text-align: center;">978</td> <td style="text-align: center;">2,453</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	工具、器具及び 備品	3,314	949	2,365	ソフトウェア	117	29	87	合計	3,431	978	2,453
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																														
工具、器具及び 備品	2,146	618	1,527																														
ソフトウェア	340	193	146																														
合計	2,487	812	1,674																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																														
工具、器具及び 備品	3,314	949	2,365																														
ソフトウェア	117	29	87																														
合計	3,431	978	2,453																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 497百万円	1年内 613百万円																																
1年超 1,222	1年超 1,835																																
合計 1,720	合計 2,449																																
③ 当期の受取リース料、減価償却費相当額	③ 当期の受取リース料、減価償却費相当額																																
受取リース料 395百万円	受取リース料 727百万円																																
減価償却費相当額 349	減価償却費相当額 631																																
	受取利息相当額 108																																
上記の物件は全て転リースによる物件であります。	上記の物件は全て転リースによる物件であります。																																

(有価証券)

前事業年度 (平成16年 8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,562	16,589	8,027
関連会社株式	402	812	409

当事業年度 (平成17年 8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	23,347	42,969	19,621
関連会社株式	15,790	19,600	3,810

(税効果会計)

前事業年度 (平成16年8月31日)	当事業年度 (平成17年8月31日)
1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入限度超過 284百万円	賞与引当金繰入限度超過 279百万円
退職給付引当金繰入限度超過 2,199	退職給付引当金繰入限度超過 2,672
貸倒引当金繰入限度超過 607	貸倒引当金繰入限度超過 1,684
繰越欠損金 4,424	繰越欠損金 5,092
未払事業所税 24	未払事業所税 25
たな卸資産評価損否認 310	未払事業税 106
投資有価証券評価損否認 869	たな卸資産評価損否認 277
関係会社株式評価損否認 172	投資有価証券評価損否認 924
その他有価証券評価差額金 109	関係会社株式評価損否認 1,704
有形固定資産償却限度超過 6	その他有価証券評価差額金 12
ソフトウェア償却限度超過 438	有形固定資産償却限度超過 1
営業権償却超過額 299	ソフトウェア償却限度超過 194
前払代理店手数料否認 995	営業権償却超過額 198
不要電線撤去費用見積計上否認 188	固定資産減損損失否認 1,871
その他 31	前払代理店手数料否認 1,365
繰延税金資産 計 10,963	不要電線撤去費用見積計上否認 64
繰延税金負債	その他 48
退職給付信託益否認 △660	繰延税金資産 計 16,524
その他有価証券評価差額金 △180	繰延税金負債
繰延税金負債 計 △840	退職給付信託益否認 △118
評価性引当金 △5,266	その他有価証券評価差額金 △844
繰延税金資産の純額 4,856	繰延税金負債 計 △962
	評価性引当金 △12,370
	繰延税金資産の純額 3,191
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 42.0	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
住民税均等割額 1.1	交際費等永久に損金に算入され ない項目 △0.3
評価性引当金 △48.9	住民税均等割額 △1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △5.8	評価性引当金 △46.9
	その他 △0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △7.8

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり純資産額	7,285円88銭	801円76銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	1,474円84銭	△236円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,470円40銭	—
	<p>当社は、平成16年1月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 5,169円24銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 634円72銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年9月21日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 728円59銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 147円48銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 147円04銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	9,105	△16,555
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	9,105	△16,555
期中平均株式数 (千株)	6,174	70,069
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	18	—
(うち転換社債 (千株))	13	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額25,000百万円)に附された新株予約権25,000個	同左

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>(株式分割の実施について)</p> <p>当社は、平成16年6月30日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを下記のとおり決議し、分割を行いました。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため。</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成16年7月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>平成16年7月31日最終の発行済株式総数に9を乗じた株式数とする。</p> <p>2. 日程</p> <p>(1) 基準日 平成16年7月31日</p> <p>(2) 効力発生日 平成16年9月21日</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年9月1日</p> <p>3. 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなっております。</p> <p>前期 (39期)</p> <p>1株当たり純資産額 516円92銭</p> <p>1株当たり当期純利益 63円47銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <p>希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期 (40期)</p> <p>1株当たり純資産額 728円59銭</p> <p>1株当たり当期純利益 147円48銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <p style="text-align: right;">147円04銭</p>	<p>(シンジケートローンによる資金調達について)</p> <p>当社は、設備投資等に係る長期資金調達のため、下記の要綱で総額195億円のシンジケートローン契約を参加各金融機関と締結いたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>新規事業の設備投資のための長期資金の確保</p> <p>2. 組成総額：195億円</p> <p>3. 契約日：平成17年9月28日</p> <p>4. 実行日：平成17年9月30日</p> <p>5. 期間：6年</p> <p>6. 返済方法：2年据置後、6ヶ月毎元金均等返済</p> <p>7. 資金使途：設備投資資金等</p> <p>8. アレンジャー：みずほ銀行、りそな銀行</p> <p>9. エージェント：みずほ銀行</p> <p>10. シンジケート団</p> <p style="text-align: center;">：みずほ銀行、りそな銀行、住友信託銀行、UFJ銀行等 計7金融機関</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>
<p>(第三者割当増資について)</p> <p>当社は、平成16年 8月19日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による新株式発行を決議し、平成16年 9月 6日に払込みが完了いたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>当社は平成14年 8月にアイ・ティー・エックス株式会社と締結した光ファイバーによるブロードバンド事業における共同展開に関する合意に基づき、アイ・ティー・エックス株式会社とブロードバンド事業を共同で進めてまいりましたが、これをより広範かつ発展的に推進し、両者が進める光ブロードバンド関連事業において一層の協力をを行い、事業の発展を目指します。</p> <p>2. 新株式発行要領</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式1,086,560株</p> <p>(2)発行価額 2,761円</p> <p>(3)発行価額の総額 2,999百万円</p> <p>(4)資本組入額 1株につき1,381円</p> <p>(5)割当先及び株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">アイ・ティー・エックス株式会社 全株</p> <p>(6)申込期間</p> <p style="padding-left: 20px;">平成16年 8月30日から平成16年 9月 6日</p> <p>(7)払込期日 平成16年 9月 6日</p> <p>(8)配当起算日 平成16年 9月 1日</p> <p>3. 増資調達資金の用途</p> <p style="padding-left: 20px;">当社グループにて推進する光ファイバーブロードバンド事業における事業投資資金</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>								
<p>(KLab(株) (旧(株)ケイ・ラボラトリー) の株式取得及び事業提携について)</p> <p>当社は、平成16年 9月27日開催の取締役会において、株式会社サイバード等より以下のとおりKLab(株)の株式を取得し、連結子会社化することを決議し平成16年11月16日に完了いたしました。また、当社代表取締役宇野康秀及び当社取締役1名が、同社の社外取締役に就任いたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>携帯電話分野において高い技術力を持つKLab(株)と当社は、『デジタル・コンテンツ・プラットフォーム構想』における携帯電話向け事業分野で、広範な協力関係を構築することで合意し、業務提携しました。</p> <p>2. 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式数の状況</p> <p>(1)異動前の所有株式数 0株(所有割合 0%)</p> <p>(2)株式会社サイバードからの取得株式数</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>平成16年 9月27日</td> <td>2,372株</td> </tr> <tr> <td>平成16年10月28日</td> <td>415株</td> </tr> </table> <p>(3)既存株主からの取得株式数</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>平成16年10月29日</td> <td>60株</td> </tr> </table> <p>(4)第三者割当増資による取得株式数</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>平成16年11月16日</td> <td>550株</td> </tr> </table> <p>(5)異動後の所有株式数 3,397株(所有割合44.4%)</p> <p>(6)取得価額 2,377百万円</p>	平成16年 9月27日	2,372株	平成16年10月28日	415株	平成16年10月29日	60株	平成16年11月16日	550株	<p style="text-align: center;">_____</p>
平成16年 9月27日	2,372株								
平成16年10月28日	415株								
平成16年10月29日	60株								
平成16年11月16日	550株								
<p>(エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社 (旧エイベックス株式会社) との資本提携を伴う事業提携について)</p> <p>当社とエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社 (以下エイベックス社) は、平成16年 9月28日、資本提携を伴う業務上の提携に合意しました。その業務提携の内容は、ブロードバンド、携帯電話などの様々な媒体・端末に向けてのデジタルコンテンツ流通における新規事業等に関して事業シナジーを検討していくというものであります。また、当社は平成16年10月29日に、エイベックス社の既存株主より、取得金額16,175百万円で、同社株式10,455,900株を取得し、同社の発行済株式総数の21.3%を保有する筆頭株主となりました。また当社代表取締役社長宇野康秀が、同社の特別顧問に就任いたしました。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>
<p>(アイ・ティー・エックス株式会社より、株式会社ユーズコミュニケーションズ株式追加取得)</p> <p>1. 光ファイバーにおけるブロードバンド事業の共同展開を広範かつ発展的に推進を行うため、当社は、平成16年 9月 9日に、アイ・ティー・エックス株式会社より同社が保有する株式会社ユーズコミュニケーションズ（当社連結子会社）の株式を下記のとおり譲受けその所有割合が増加しました。</p> <p>2. 運転資金及び借入金等により平成16年 9月 9日払込</p> <p>3. 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式数の状況</p> <p>(1) 取得株式数 88,240株</p> <p>(2) 取得価額 6,618百万円</p> <p>(3) 異動前の所有株式数 270,775株(所有割合55.0%)</p> <p>(4) 異動後の所有株式数 359,015株(所有割合72.9%)</p> <p>(株式会社ギャガ・コミュニケーションズへの資本参加及び支援について)</p> <p>平成16年10月25日、当社は、下記のとおり株式会社ギャガ・コミュニケーションズが実施する第三者割当増資を引受け、同社を子会社化すること及び同社の新株予約権を取得することについて同社と基本合意を締結いたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>株式会社ギャガ・コミュニケーションズは、有力な映像コンテンツの配給権を有しており、当社の進めるデジタル・コンテンツ・プラットフォーム構想を実現するうえで重要なパートナーであると考えため。</p> <p>2. 第三者割当により取得する株式等</p> <p>(1) 取得株式数 38,461,539株（所有割合54.4%）</p> <p>(2) 取得価額 10,000百万円</p> <p>3. 新株予約権の付与の条件</p> <p>(1) 株式の種類及び数 普通株式 1株</p> <p>(2) 新株予約権の取得数 13,563,000個</p> <p>(3) 発行価額 無償</p> <p>(4) 発行日 平成17年 1月19日（予定）</p> <p>(5) 1株当たりの払込金額 260円</p> <p>4. 有価証券報告書提出日現在において、当社は、同社の増資払込みまでの運転資金として4,400百万円の貸付を実施しております。加えて、平成16年11月16日開催の取締役会において、30百万米ドルを上限として同社の映像使用権買付に関して同日から平成17年 2月28日までに同社に代わり信用状口座の開設又は連帯保証を行う旨を決議しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>
<p>(コミットメントライン契約の締結について)</p> <p>当社は、下記のとおり株式会社三井住友銀行とコミットメントライン契約を締結しました。</p> <p>(1) コミット金額 26,000百万円</p> <p>(2) 契約日 平成16年10月29日</p> <p>(3) 期間 平成17年 2月28日迄</p> <p>(4) 資金使途 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社(旧エイベックス株式会社)の株式取得資金 株式会社ギャガ・コミュニケーションズの株式取得資金 株式会社ギャガ・コミュニケーションズ宛貸付資金</p> <p>なお、平成16年10月29日に16,000百万円を借入れを実行しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

2. 役員の異動

1. 代表者の異動
該当事項はありません。
2. その他の役員の異動
 - ①退任予定監査役
(非常勤) 監査役 山本 宏義
 - ②補欠監査役候補
(非常勤) 監査役 小野 講 (現 株式会社BMB 常勤監査役)
3. 就任予定日
平成17年11月29日

以上